景況レポート

（11 月分・情報連絡員 80 名）

県内景況は依然足踏み状態
～一部業種で持ち直し基調～

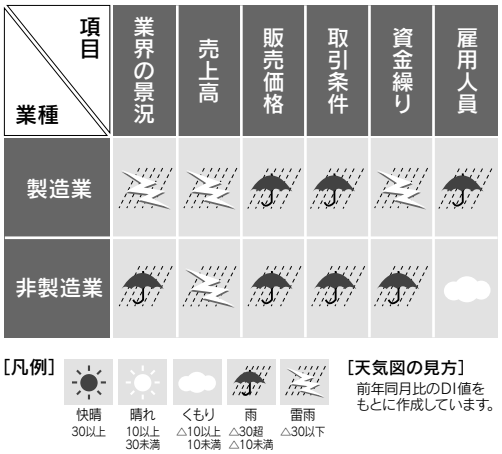
【概況】 11月の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが11.3%(前月調査7.5%)、「悪化」が42.5%（同42.5%）で、業界全体のDI値は－31.2となり、前月調査と比較して3.8ポイント上回った。

内訳として、製造業全体のDI値は－34.4で前月調査と変わりなかった。また、非製造業全体は－29.2で前月調査（－35.4）と比較して6.2ポイント上回った。

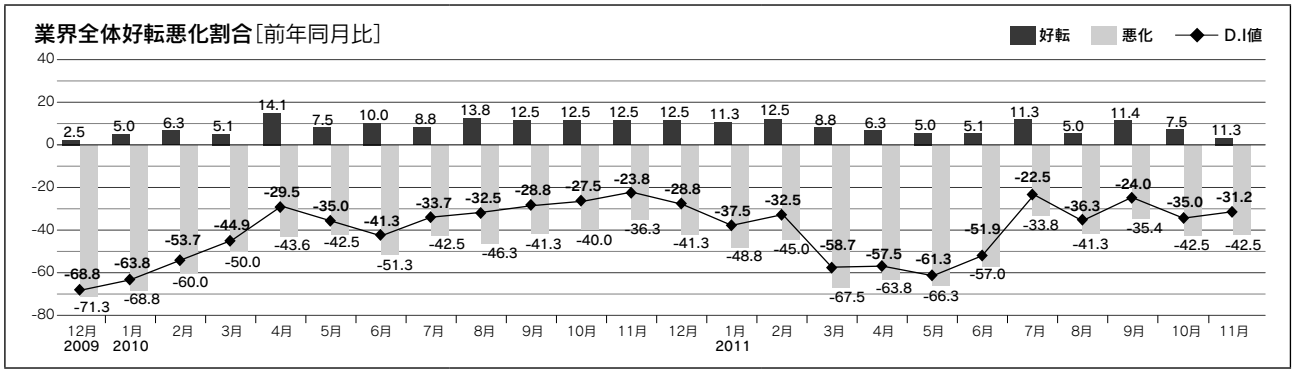
一部の業種では改善が見られるものの、消費の低迷や、取引先の販売減少により売上が減少しており、震災の影響が解消されていないとの声が多く聞かれる。

また、輸入木材の攻勢が強まり国産製材品の価格が値下がり傾向にあるほか、国内生産拠点の集約等による設備投資の抑制や取引の縮小等、円高によるマイナスの要素も目立ち始めている。

（回答数:80名　回答率:100%）



※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。



業界の声

麺類製造	10月から小麦価格が値上げとなったが、業界の大手企業が商品の価格を値上げしていないため、我々中小企業も値上げできずに困っている。
精穀・製粉	年末需要に向け、設備操業度は前月よりも上昇した。取引先から原料産地について問い合わせがある等、風評被害のない産地の原料米を早めに確保しようとする動きが見られ、原料価格上昇により収益が悪化している。
繊維製品	秋冬物から春物に切り替わっているが、まだ最盛期に入っていない。衣料品の販売は大幅な減少を続けており、震災の影響が続いていると感じる。アパレルメーカーは販売状況を見ながら発注を出していく方針で、昨年同期に比べ受注量が少なめになっている。例年であれば、クリスマス用や福袋用の生産もあったが今年は皆無に等しい。
一般製材	県外は外材が値下がりしており、国産製材品についてもそれに連動する形で販売店から値下げの要請がありジリ安傾向が続いている。また、丸太の出材が少ないために価格が上昇しており、苦しい状況にある。
機械金属	前年比プラスとなった企業が多かった。震災復興需要は本格化していないが、鉄骨等の需要が出てきている。製品を輸出している企業は円高により売上が減少している。
自動車販売	11月の新車販売台数は、登録自動車が1,908台（前年同月比124.2%）、軽自動車が1,776台（同129.0%）で、合計3,684台（同126.5%）であった。ハイブリッド車や低燃費車種を中心に売れている。
石油販売	ガソリン1ℓ当たり140円で前月比1円引き下げ、軽油1ℓ当たり123円で変わらず、配達灯油は18ℓで1,599円と前月比7円の引き下げとなった。販売減少とマージンの悪化により苦戦している。
商店街	震災による自粛ムードの影響が続いていると見られ、業種によって差があるものの、売上は総体的に前年対比で7～10%減少となっている。原料、包装資材の値上がりは在庫圧縮や人件費等の節減で凌いでいる状況で、賞与を支給する事業所は確実に減少している。（秋田市） TDK羽後湯沢工場の3月閉鎖等のニュースで一層不況ムードが強まり消費者の買い控えが進んでいる。（湯沢市）
一般建築	仮設用資材（ハウス、敷鉄板、足場）や重機が不足してきており、これから復興事業が本格化するにつれて作業員も不足となることを心配している。
トラック運送	数量、収入とも前年同月比で微減となった。品目別では、新米の輸送は依然として停滞、リンゴは1月の豪雪による枝折れ等で収穫量が大幅に減少し、輸送量も減少。自動車部品は20%増で、他の品目は横這いとなっている。